

条件不利地域で、新たに集落営農法人を設立し、農地集積を実現 (岐阜県郡上市大和町下栗巣地区)

法人化
機構
の活用

地域の概要

旧大字単位をエリアとして、耕地面積26ha、集落内戸数53戸、農家数49戸、農家(世帯主)の平均年齢67歳、水稻中心の個別経営が多く、**高齢化により後継者が不足**していた。中山間地域。

郡上市の位置

岐阜県郡上市



取組の成果

- 担い手への集積率:[取組前]0%(0ha)⇒[取組後]46%(12ha)
- 集落アンケートにより、5年以内、10年以内に営農が困難となる農地を明確化。**
- 新たに(農)ファットリエを設立し、中心経営体に位置づけることで、地域農業を後継。

取組のポイント

関係機関が連携して推進チームを結成し、将来の耕作放棄地を見える化

県、市、JAによる推進チームを結成し、自治会の協力を得て、話し合いを推進。

5年以内、10年以内に耕作できなくなる農地を図示し危機感を共有し、地域の農業を継続して担う集落営農法人の設立に向けた合意形成を進めた。また、市は、制度説明や農地の出し手からの相談窓口となり、県、JAとの連絡調整を行った。

地域住民の理解・協力を得るため説明会を実施

地域の営農を継続的、安定的に行うためには、地域住民の理解と協力が不可欠であることから、営農組織の体制・営農計画等を作成し、**全住民へ説明会を開催**した。

県事業等を活用し、プランを実現化

農地中間管理機構を活用し、農地集積を図るとともに、集落営農の組織化に知見のある者の派遣や合意形成への支援、新設した集落営農組織が行う農業用機械整備への支援など、県単事業等によりプランを実現化。

<人・農地プラン基礎データ>
作成予定地域数:23
作成済地域数:15
27年度見直し地域数:1



地区の5年後、10年後の農地利用と現状の土地利用を検討